

# 直近までの国民経済計算の実績等 を踏まえた経済関係の数値について

## 最近の物価、賃金などの動向 (1)

	消費者物価 上昇率 ①	賃金上昇率		長期国債 応募者利回り (10年債) ②	実質利回り (②/①)
		きまって支給 する給与	現金給与 総額		
	(前年比、%)	(前年比、%)	(前年比、%)	(%)	(%)
平成10(1998)年	0.6	-0.3	-1.3	1.518	0.91
11(1999)	-0.3	-0.2	-1.5	1.732	2.04
12(2000)	-0.7	0.5	0.1	1.710	2.43
13(2001)	-0.7	-1.1	-1.6	1.293	2.01
14(2002)	-0.9	-1.7	-2.9	1.278	2.20
15(2003)	-0.3	-0.4	-0.7	0.988	1.29
16(2004)	0.0	-0.4	-0.7	1.498	1.50
17(2005)	-0.3	0.3	0.6	1.361	1.67
18(2006)	0.3	0.0	0.3	1.751	1.45
19(2007)	0.0	-0.2	-0.7	1.697	1.70
	(前年同月比、%)	(前年同月比、%)	(前年同月比、%)	(%)	(%)
平成19(2007)年 1月	0.0	-0.2	-1.2	1.728	1.73
2月	-0.2	-0.5	-1.0	1.701	1.90
3月	-0.1	-0.7	-0.1	1.666	1.77
4月	0.0	-0.5	-0.2	1.656	1.66
5月	0.0	0.0	-0.2	1.650	1.65
6月	-0.2	-0.4	-0.9	1.809	2.01
7月	0.0	0.0	-1.7	1.879	1.88
8月	-0.2	0.0	0.6	1.810	2.01
9月	-0.2	-0.3	-0.6	1.645	1.85
10月	0.3	-0.3	-0.1	1.681	1.38
11月	0.6	0.2	0.1	1.664	1.06
12月	0.7	0.2	-1.7	1.478	0.77
平成20(2008)年 1月	0.7	0.7	1.6	1.444	0.74
2月	1.0	1.2	1.5	1.460	0.46
3月	1.2	1.1	1.5	1.371	0.17
4月	0.8	0.7	0.8	1.322	0.52
5月	1.3	0.1	0.2	1.663	0.36

(出典) 総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、財務省公表資料

## 最近の物価、賃金などの動向 (2)

	国内総生産(GDP)			GDPデフレーター		国内 企業物価 上昇率	輸出物価 上昇率	輸入物価 上昇率	雇用者 報酬	雇用者 1人あたり 雇用者報酬
	実額 (名目)	名目 経済成長率	実質 経済成長率		民間最終 消費支出					
	(10億円)	(前年比、%)	(前年比、%)	(前年比、%)	(前年比、%)	(前年比、%)	(前年比、%)	(前年比、%)	(前年比、%)	(前年比、%)
平成10(1998)年	504,843	-2.0	-2.0	0.0	0.2	-1.5	1.4	-4.9	-1.3	-0.9
11(1999)	497,629	-1.4	-0.1	-1.3	-0.5	-1.4	-10.2	-9.3	-2.0	-1.3
12(2000)	502,990	1.1	2.9	-1.7	-1.1	0.0	-4.6	4.7	0.5	0.0
13(2001)	497,720	-1.0	0.2	-1.2	-1.1	-2.3	3.1	2.5	-0.7	-1.0
14(2002)	491,312	-1.3	0.3	-1.5	-1.4	-2.0	-1.2	-1.5	-2.4	-1.8
15(2003)	490,294	-0.2	1.4	-1.6	-0.9	-0.8	-4.0	-0.9	-1.5	-1.5
16(2004)	498,328	1.6	2.7	-1.1	-0.7	1.3	-1.4	4.2	-0.9	-1.2
17(2005)	501,734	0.7	1.9	-1.2	-0.8	1.7	2.0	13.1	0.8	0.1
18(2006)	508,925	1.4	2.4	-1.0	-0.3	2.2	3.1	13.7	1.6	0.1
19(2007)	515,581	1.3	2.1	-0.8	-0.5	1.8	2.2	7.7		
	(10億円)	(前年同期比、%)	(前年同期比、%)	(前年同期比、%)	(前年同期比、%)	(前年同期比、%)	(前年同期比、%)	(前年同期比、%)	(前年同期比、%)	(前年同期比、%)
平成18(2006)年 1～3月期	123,518	1.7	3.0	-1.3	-0.5	2.1	3.4	19.5	1.8	-0.2
4～6月期	126,639	1.1	2.3	-1.2	-0.4	2.2	2.8	14.5	2.2	0.6
7～9月期	124,276	1.2	2.0	-0.8	-0.1	2.6	4.1	14.5	1.5	0.3
10～12月期	134,492	1.7	2.4	-0.6	-0.3	1.8	2.0	7.3	1.1	0.0
平成19(2007)年 1～3月期	126,791	2.7	3.2	-0.6	-0.7	1.4	3.5	6.4	0.4	-0.6
4～6月期	128,266	1.3	1.8	-0.5	-0.5	1.8	5.5	9.7		
7～9月期	125,615	1.1	1.7	-0.6	-0.7	1.6	1.5	4.9		
10～12月期	134,909	0.3	1.7	-1.3	-0.2	2.4	-1.6	9.5		
平成20(2008)年 1～3月期	126,503	-0.2	1.3	-1.5	0.3	3.4	-6.0	8.8		

(注) 雇用者1人あたり雇用者報酬は国民経済計算における雇用者報酬(暦年値)を労働力調査における雇用者数(年平均)で除して算出。

輸出物価、輸入物価は円ベース指数。

(出典) 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、日本銀行「企業物価指数」

## 平成16年財政再計算の長期の経済前提を設定する際に用いた マクロ経済に関する推計

- 20～30年の長期の期間における一国経済の成長の見込み等について推計を行う成長経済学の分野において一般的に用いられる「コブ・ダグラス型生産関数<sup>(※)</sup>」(新古典派経済学の標準的な生産関数)を用いた。

(※) コブ・ダグラス型生産関数とは、GDPの資本と労働に対する分配率が一定という仮定の下で、以下が成り立つ。

$$\begin{aligned} \text{経済成長率(実質GDP成長率)} &= \text{資本成長率} \times \text{資本分配率} + \text{労働成長率} \times \text{労働分配率} \\ &+ \text{全要素生産性(TFP)上昇率} \end{aligned}$$

- 以下の式を用いると、a.全要素生産性上昇率、b.資本分配率、c.資本減耗率、d.総投資率の4つのパラメータを設定すれば、財政再計算における労働力人口の見通しと整合的な

ア 労働力人口1人当たり実質GDP成長率(1人当たり実質賃金上昇率)

イ 利潤率

の値を逐年で推計。

労働力人口1人当たりの実質GDP成長率(1人当たり実質賃金上昇率)

$$= (\text{資本成長率} - \text{労働成長率}) \times \text{資本分配率} + \text{全要素生産性上昇率}$$

※ 「労働力人口1人当たりの実質GDP成長率 = 実質GDP成長率 - 労働成長率」、

「労働分配率 - 1 = -資本分配率」であることを用いた。

$$\text{資本成長率} = \text{総投資率} \times \text{GDP} \div \text{資本ストック} - \text{資本減耗率}$$

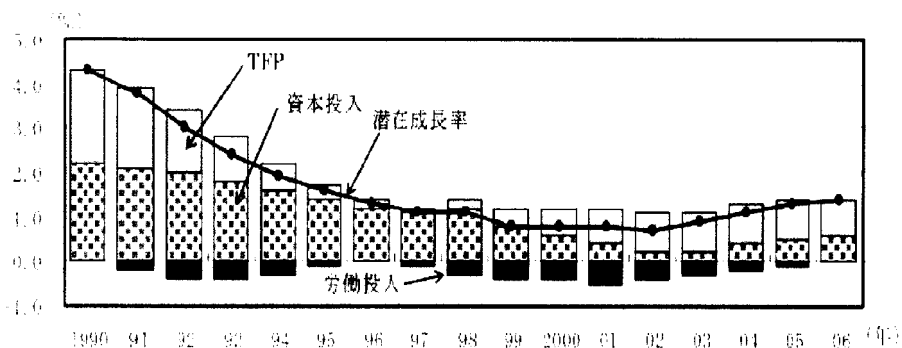
$$\text{利潤率} = \text{資本分配率} \times \text{GDP} \div \text{資本ストック} - \text{資本減耗率}$$

# 各パラメータの最近の動向 (1) 全要素生産性上昇率

- 内閣府「日本経済の進路と戦略」参考試算(平成20年1月17日経済財政諮問会議提出)では、生産性(TFP)上昇率について、次の前提を置いている。
  - ・「成長ケース」: 足元の0.9%程度(2000年度以降実績平均)から2011年度に1.5%程度まで上昇。
  - ・「リスクケース」: 2009年度から2011年度にかけて、2000年度以降の平均(0.9%)程度に低下。
  
- 平成19年10月17日の経済財政諮問会議に提出された「中長期の社会保障の選択肢」試算では、生産性(TFP)上昇率について、「成長ケース」で年度平均1.1%程度、「制約ケース」で年度平均0.8%程度との前提を置いている。
  
- 内閣府「平成19年度 年次経済財政報告」(平成19年8月7日)の分析によると、
  - ・TFP(全要素生産性)の貢献分は1997年を底に増加傾向にある。
  - ・1990年代から2004年にかけてのTFPの伸びは、G7諸国の中で比較的高い伸びとなっているものの、アメリカには及んでいない。

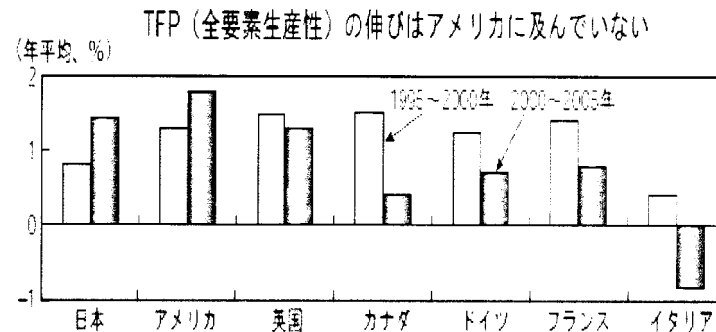
【GDPギャップの推計について(付注1-2)より抜粋】

潜在成長率の計算結果については、計算方法や何を潜在投入とするかによって異なることなどに注意する必要があるが、推計された潜在成長率は以下の図のように推移している。TFP(全要素生産性)の貢献分は、97年を底に増加傾向にある。



【G7の生産性伸び率(第2-1-8図)より抜粋】

(4) TFP (全要素生産性)



(備考) OECD "Productivity Database 2006" により作成

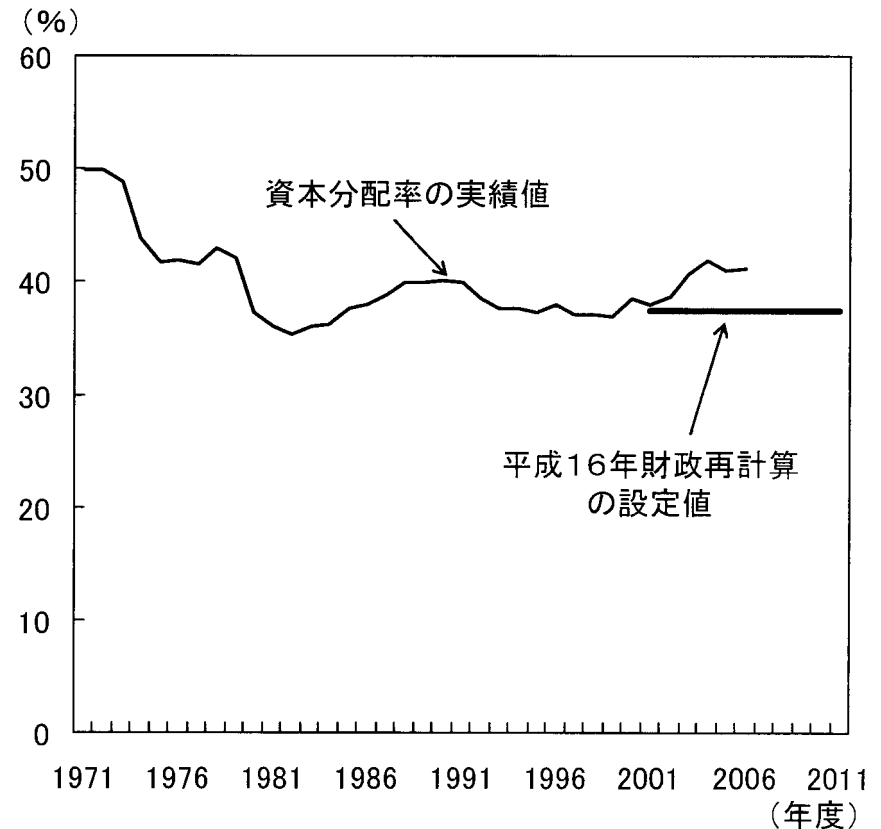
(出典) 内閣府「平成19年度年次経済財政報告」

## 各パラメータの最近の動向 (2) 資本分配率

- 資本分配率は「1－雇用者報酬／(固定資本減耗＋営業余剰(純)＋雇用者報酬)」により算出。
- 平成16年財政再計算では、平成4(1992)～13(2001)年度実績の平均 37.3% で一定と設定。
- 1990年代におおむね横ばいで推移した後、やや上昇する傾向にあったが、直近では若干低下する様子も見られる。

【 資本分配率の過去実績と平成16年財政再計算の設定との比較 】

年度	国民経済計算			資本分配率 1-①/(①+②+③)
	雇用者報酬 ① (10億円)	固定資本減耗 ② (10億円)	営業余剰(純) ③ (10億円)	
昭和62 (1987)	187,031	54,021	64,631	38.8%
63 (1988)	198,475	58,438	73,346	39.9%
平成元 (1989)	213,450	65,673	75,588	39.8%
2 (1990)	231,387	70,629	84,259	40.1%
3 (1991)	248,485	77,849	86,786	39.9%
4 (1992)	255,063	83,015	75,884	38.4%
5 (1993)	260,928	85,115	72,434	37.6%
6 (1994)	265,632	87,232	73,147	37.6%
7 (1995)	270,272	89,581	70,818	37.2%
8 (1996)	274,286	95,366	72,111	37.9%
9 (1997)	279,676	96,991	67,674	37.1%
10 (1998)	274,097	98,155	62,524	37.0%
11 (1999)	269,621	97,136	60,828	36.9%
12 (2000)	271,270	99,514	70,568	38.5%
13 (2001)	267,976	99,900	63,960	37.9%
14 (2002)	261,165	98,726	65,519	38.6%
15 (2003)	256,194	103,733	71,529	40.6%
16 (2004)	255,947	105,778	77,892	41.8%
17 (2005)	259,430	104,358	75,353	40.9%
18 (2006)	262,835	105,964	77,899	41.2%
過去5年平均 (2002-2006)				40.6%
過去10年平均 (1997-2006)				39.1%
過去15年平均 (1992-2006)				38.6%
過去20年平均 (1987-2006)				38.9%

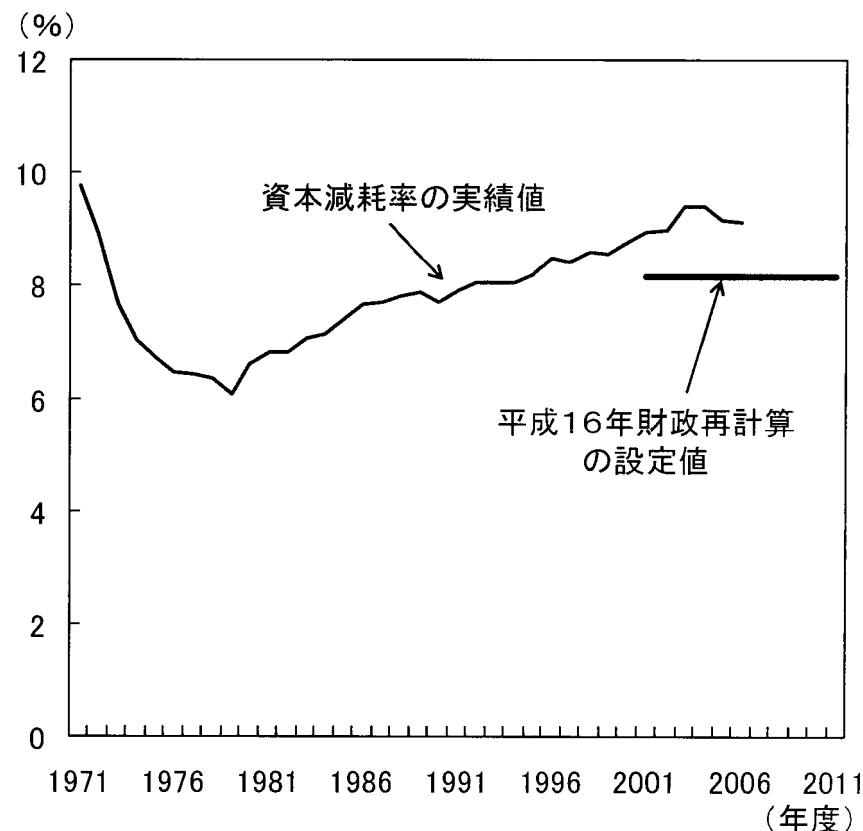


## 各パラメータの最近の動向 (3) 資本減耗率

- 資本減耗率は国民経済計算を用いて「固定資本減耗／有形(純)固定資産」により算出。
- 平成16年財政再計算では、平成4(1992)～13(2001)年度実績の平均 8.2% で一定と設定。
- 1980年代以降、緩やかに上昇する傾向がみられるが、直近では少し低下する様子もみられる。

【 資本減耗率の過去実績と平成16年財政再計算の設定との比較 】

年度	国民経済計算		資本減耗率 ①／②
	固定資本減耗 ①	有形(純) 固定資産 ②	
	(10億円)	(10億円)	
昭和62 (1987)	54,021	703,738	7.7%
63 (1988)	58,438	748,903	7.8%
平成元 (1989)	65,673	836,417	7.9%
2 (1990)	70,629	917,035	7.7%
3 (1991)	77,849	986,749	7.9%
4 (1992)	83,015	1,029,696	8.1%
5 (1993)	85,115	1,058,927	8.0%
6 (1994)	87,232	1,083,819	8.0%
7 (1995)	89,581	1,094,991	8.2%
8 (1996)	95,366	1,123,723	8.5%
9 (1997)	96,991	1,156,434	8.4%
10 (1998)	98,155	1,146,107	8.6%
11 (1999)	97,136	1,135,675	8.6%
12 (2000)	99,514	1,135,793	8.8%
13 (2001)	99,900	1,119,607	8.9%
14 (2002)	98,726	1,101,438	9.0%
15 (2003)	103,733	1,102,249	9.4%
16 (2004)	105,778	1,125,306	9.4%
17 (2005)	104,358	1,139,088	9.2%
18 (2006)	105,964	1,160,377	9.1%
過去5年平均 (2002-2006)			9.2%
過去10年平均 (1997-2006)			8.9%
過去15年平均 (1992-2006)			8.7%
過去20年平均 (1987-2006)			8.4%



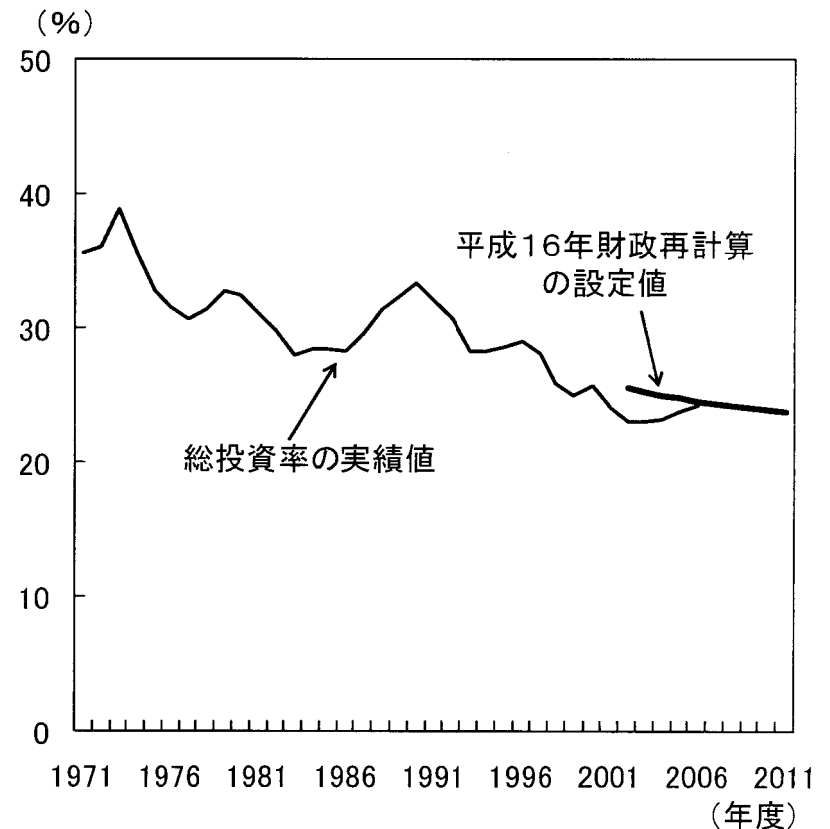
(注) 国民経済計算の1979年度以前は68SNA、1980年度以降は93SNA。  
統計上の制約により、有形(純)固定資産は暦年値を使用。

## 各パラメータの最近の動向 (4) 総投資率

- 総投資率は国民経済計算を用いて「(総固定資本形成＋在庫品増加)／名目GDP」により算出。
- 平成16年財政再計算では、過去の実績傾向を対数正規曲線により外挿して設定。
- 1990年代以降緩やかな低下傾向にあるが、直近では景気回復の影響によりやや上昇傾向。

【 総投資率の過去実績と平成16年財政再計算の設定との比較 】

年度	国民経済計算				総投資率 (②+③)/①	
	名目GDP ①	総投資 ②+③	総固定資本 形成 ②	在庫品増加 ③		
	(10億円)	(10億円)	(10億円)	(10億円)		
昭和62 (1987)	359,509	106,263	105,336	927	29.6%	
63 (1988)	386,736	121,105	118,766	2,339	31.3%	
平成元 (1989)	414,743	133,870	130,762	3,109	32.3%	
2 (1990)	449,997	149,463	146,630	2,833	33.2%	
3 (1991)	472,261	150,936	147,694	3,242	32.0%	
4 (1992)	483,838	148,246	147,932	314	30.6%	
5 (1993)	480,662	135,920	139,060	-3,141	28.3%	
6 (1994)	487,018	137,679	137,733	-54	28.3%	
7 (1995)	496,457	141,606	139,615	1,991	28.5%	
8 (1996)	508,433	146,901	144,718	2,183	28.9%	
9 (1997)	513,306	143,917	140,080	3,837	28.0%	
10 (1998)	503,304	129,895	129,173	722	25.8%	平成16年 再計算 設定値 ↓
11 (1999)	499,544	124,677	126,933	-2,256	25.0%	
12 (2000)	504,119	129,059	127,092	1,967	25.6%	
13 (2001)	493,645	118,763	119,441	-678	24.1%	
14 (2002)	489,875	112,797	112,999	-202	23.0%	25.5%
15 (2003)	493,748	113,376	112,472	904	23.0%	25.2%
16 (2004)	498,491	115,604	113,919	1,684	23.2%	25.0%
17 (2005)	503,845	119,210	117,618	1,592	23.7%	24.8%
18 (2006)	511,877	123,456	120,958	2,498	24.1%	24.5%
過去5年平均 (2002-2006)					23.4%	
過去10年平均 (1997-2006)					24.5%	
過去15年平均 (1992-2006)					26.0%	
過去20年平均 (1987-2006)					27.4%	





# 総貯蓄率と総投資率との関係

○ 名目GDPに対する総貯蓄の比率である総貯蓄率と総投資率の動向を比較すると、おおむね同様の動きを示しており、直近では両指標とも上昇傾向にある。

※ 総貯蓄率 = (貯蓄(純) + 固定資本減耗 + 海外からの資本移転等(純)) / 名目GDP

【 総貯蓄率と総投資率との比較(過去実績) 】

年度	国民経済計算		総貯蓄率 ②/①	総投資率
	名目GDP ①	総貯蓄 ②		
	(10億円)	(10億円)		
昭和62 (1987)	359,509	116,256	32.3%	29.6%
63 (1988)	386,736	132,086	34.2%	31.3%
平成元 (1989)	414,743	140,132	33.8%	32.3%
2 (1990)	449,997	152,539	33.9%	33.2%
3 (1991)	472,261	168,338	35.6%	32.0%
4 (1992)	483,838	159,959	33.1%	30.6%
5 (1993)	480,662	152,289	31.7%	28.3%
6 (1994)	487,018	150,312	30.9%	28.3%
7 (1995)	496,457	145,530	29.3%	28.5%
8 (1996)	508,433	151,318	29.8%	28.9%
9 (1997)	513,306	152,886	29.8%	28.0%
10 (1998)	503,304	139,247	27.7%	25.8%
11 (1999)	499,544	130,848	26.2%	25.0%
12 (2000)	504,119	139,391	27.7%	25.6%
13 (2001)	493,645	127,482	25.8%	24.1%
14 (2002)	489,875	119,700	24.4%	23.0%
15 (2003)	493,748	126,179	25.6%	23.0%
16 (2004)	498,491	132,566	26.6%	23.2%
17 (2005)	503,845	131,402	26.1%	23.7%
18 (2006)	511,877	136,600	26.7%	24.1%
過去5年平均 (2002-2006)			25.9%	23.4%
過去10年平均 (1997-2006)			26.6%	24.5%
過去15年平均 (1992-2006)			28.1%	26.0%
過去20年平均 (1987-2006)			29.5%	27.4%

